

# 四半期報告書

(第108期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

**コスモ石油株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8

##### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

###### 四半期連結損益計算書

###### 第2 四半期連結累計期間 ..... 10

###### 四半期連結包括利益計算書

###### 第2 四半期連結累計期間 ..... 11

##### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月5日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	コスモ石油株式会社
【英訳名】	COSMO OIL COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森川 桂造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理ユニット経理部長 滝 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03 (3798) 3243 （代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理ユニット経理部長 滝 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） コスモ石油株式会社東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目4番1号） コスモ石油株式会社大阪支店 （大阪市中央区南本町一丁目7番15号） コスモ石油株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目3番7号）

（注） 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	1,449,206	1,653,516	3,166,689
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△21,660	18,377	48,439
四半期純利益又は四半期 (当 期) 純損失 (△) (百万円)	△79,072	1,199	△85,882
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△79,774	8,053	△72,543
純資産額 (百万円)	250,850	264,987	256,932
総資産額 (百万円)	1,550,954	1,647,731	1,743,492
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 (当 期) 純損失金額 (△) (円)	△93.35	1.42	△101.39
自己資本比率 (%)	14.7	14.3	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,270	39,533	△20,950
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,747	△34,321	△80,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,125	2,005	104,695
現金及び現金同等物の四半期 末 (期末) 残高 (百万円)	123,859	140,959	129,699

回次	第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△14.57	6.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税及び地方消費税 (以下消費税等という) は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、緩やかに回復しつつあります。一方、雇用状況は厳しさが残るものの改善の動きが見られます。しかしながら、欧州債務問題が引き続き景気の下振れリスクとなっております。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として需要減退の傾向が見られ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル107ドル台であったドバイ原油が、米国によるシリアへの軍事介入に対する懸念が緩和されたこと等により当第2四半期連結会計期間末は104ドル台となりました。

為替相場は、日本銀行の金融緩和政策等の影響を受けて、期初の94円台から円安で推移し当第2四半期連結会計期間末は97円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは平成25年度（本年度）を初年度とする「第5次（2013～2017年度）連結中期経営計画」を、「成長の基礎を固め、当社グループの盤石な経営基盤を確立していく5年間」と位置づけ、収益力の強化、財務体質の改善などを達成すべく、グループ一丸となって各施策を実行してまいりました。

こうした経営活動の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は1兆6,535億円（前年同期比+2,043億円）、営業利益は157億円（前年同期は営業損失187億円）、経常利益は184億円（前年同期は経常損失217億円）、四半期純利益は12億円（前年同期は四半期純損失791億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### [石油事業]

石油事業につきましては、油価上昇により、売上高は増加しましたが、製品市況は低調だったため、売上高は1兆6,251億円（前年同期比+2,008億円）、セグメント損失は106億円（前年同期はセグメント損失377億円）となりました。

#### [石油化学事業]

石油化学事業につきましては、製品販売数量の増加及び市況の回復により、売上高は149億円（前年同期比+16億円）、セグメント利益は26億円（前年同期はセグメント損失22億円）となりました。

#### [石油開発事業]

石油開発事業につきましては、販売数量の減少等により、売上高は320億円（前年同期比△21億円）、セグメント利益は228億円（前年同期比△14億円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,410億円となり、前第2四半期連結会計期間末の残高1,239億円に比し171億円（13.8%）の増加となっております。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、売上債権・たな卸資産の減少で資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失の計上及び仕入債務の減少等の資金の減少要因により資金は283億円減少しました。当第2四半期連結累計期間においては、売上債権・たな卸資産の減少等により資金は395億円増加しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、固定資産の取得及び定期預金預入の支出等により資金が347億円減少しました。当第2四半期連結累計期間においては、固定資産の取得の支出等により資金が343億円減少しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

前第2四半期連結累計期間においては、運転資金の借入及び社債発行による収入等により資金は631億円増加しました。当第2四半期連結累計期間においては、社債発行による収入等により資金が20億円増加しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,552百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,477億円となり、前連結会計年度末比958億円減少しております。これは、主に販売数量減少に伴う売掛金の減少及びたな卸資産が減少したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末比81億円増加し、2,650億円となり、自己資本比率は14.3%となりました。

### ②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動は売上債権・たな卸資産の減少等の資金の増加要因により、395億円のプラスとなりました。投資活動は固定資産の取得の支出等により343億円のマイナスとなりました。財務活動は社債発行による収入等で20億円のプラスとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比171億円増加の1,410億円となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月5日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	(株)東京証券取引所 （市場第一部） (株)名古屋証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	847,705	—	107,246	—	16,966

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	51,421	6.06
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	31,531	3.71
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,426	2.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	19,750	2.32
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	18,878	2.22
関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島3-6-16	18,600	2.19
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,335	2.04
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	15,803	1.86
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	15,792	1.86
計	—	387,536	45.71

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	51,421千株
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	22,426千株

- 2 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年5月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年5月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、(株)三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJファクター(株)以外については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	19,750	2.33
三菱UFJ信託銀行(株)	23,827	2.81
三菱UFJ投信(株)	1,241	0.15
三菱UFJファクター(株)	1,500	0.18
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	929	0.11

- 3 (株)みずほ銀行から平成25年7月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、(株)みずほ銀行以外については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほ銀行	31,531	3.72
みずほ証券(株)	445	0.05
みずほ信託銀行(株)	10,259	1.21



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 295,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,064,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 845,654,000	845,654	—
単元未満株式	普通株式 692,087	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,654	—

## ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 丸善石油化学(株)	東京都中央区入船 2-1-1	800,000	—	800,000	0.09
北日本石油(株)	東京都中央区日本 橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
北海道丸善(株)	北海道札幌市白石 区栄通10-1-29	100,000	—	100,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油(株)	東京都港区芝浦1- 1-1	295,000	—	295,000	0.03
計	—	1,359,000	—	1,359,000	0.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	130,264	147,258
受取手形及び売掛金	282,889	192,137
有価証券	512	1,521
商品及び製品	248,524	280,576
仕掛品	998	1,241
原材料及び貯蔵品	242,378	170,341
その他	61,915	73,762
貸倒引当金	△334	△220
流動資産合計	967,148	866,619
固定資産		
有形固定資産		
土地	304,495	304,120
その他(純額)	278,214	275,916
有形固定資産合計	582,709	580,036
無形固定資産	51,518	50,742
投資その他の資産		
その他	142,200	150,146
貸倒引当金	△613	△441
投資その他の資産合計	141,586	149,704
固定資産合計	775,814	780,483
繰延資産		
社債発行費	529	629
繰延資産合計	529	629
資産合計	1,743,492	1,647,731
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,934	248,659
短期借入金	277,429	258,421
1年内償還予定の社債	1,680	1,680
未払金	221,700	150,653
未払法人税等	10,175	3,918
引当金	8,417	5,896
その他	19,273	19,511
流動負債合計	816,611	688,741
固定負債		
社債	74,480	83,640
長期借入金	489,299	502,951
引当金	25,526	24,314
その他	80,642	83,097
固定負債合計	669,948	694,003
負債合計	1,486,559	1,382,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	16,967
利益剰余金	10,531	84,206
自己株式	△140	△141
株主資本合計	207,078	208,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	6,157
繰延ヘッジ損益	1,422	1,169
土地再評価差額金	19,037	19,034
為替換算調整勘定	△851	1,490
その他の包括利益累計額合計	23,378	27,852
少数株主持分	26,475	28,855
純資産合計	256,932	264,987
負債純資産合計	1,743,492	1,647,731

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,449,206	1,653,516
売上原価	1,408,868	1,577,182
売上総利益	40,337	76,333
販売費及び一般管理費	58,990	60,681
営業利益又は営業損失(△)	△18,652	15,651
営業外収益		
受取利息	109	105
受取配当金	507	532
為替差益	2,044	1,246
持分法による投資利益	174	5,887
その他	2,819	2,858
営業外収益合計	5,655	10,630
営業外費用		
支払利息	6,164	6,479
その他	2,499	1,425
営業外費用合計	8,664	7,905
経常利益又は経常損失(△)	△21,660	18,377
特別利益		
固定資産売却益	801	94
受取保険金	360	1,158
特別利益合計	1,162	1,252
特別損失		
固定資産売却損	64	18
固定資産処分損	1,222	1,104
減損損失	540	288
投資有価証券評価損	1,110	—
アスファルト漏洩事故に係る損失	7,594	—
事業構造改善費用	2,013	—
生産物分与費用回収権関連損失	1,144	—
特別損失合計	13,689	1,411
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,188	18,219
法人税等	42,522	14,662
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△76,710	3,557
少数株主利益	2,362	2,357
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,072	1,199

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△76,710	3,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,033	2,159
繰延ヘッジ損益	△1,550	△306
為替換算調整勘定	△426	957
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	1,686
その他の包括利益合計	△3,064	4,496
四半期包括利益	△79,774	8,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,138	5,675
少数株主に係る四半期包括利益	2,363	2,377

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,188	18,219
減価償却費	18,430	14,866
のれん償却額	—	365
負ののれん償却額	△649	△628
固定資産処分損益(△は益)	1,222	1,104
減損損失	540	288
生産物分与費用回収権関連損失	1,144	—
事業構造改善費用	2,013	—
アスファルト漏洩事故に係る損失	7,594	—
受取保険金	△360	△1,158
投資有価証券評価損益(△は益)	1,110	—
引当金の増減額(△は減少)	258	192
受取利息及び受取配当金	△616	△637
支払利息	6,164	6,479
為替差損益(△は益)	△769	△628
持分法による投資損益(△は益)	△174	△5,887
固定資産売却損益(△は益)	△737	△76
生産物分与費用回収権の回収額	3,421	3,431
売上債権の増減額(△は増加)	72,181	90,751
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,191	41,526
仕入債務の増減額(△は減少)	△87,090	△29,274
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,701	△12,496
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,009	△62,903
その他	911	△133
小計	887	63,398
利息及び配当金の受取額	936	917
利息の支払額	△6,452	△6,472
災害損失の支払額	△4,379	△93
アスファルト漏洩事故に係る損失の支払額	△4,627	—
事業構造改善費用の支払額	—	△1,311
保険金の受取額	1,687	1,181
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△16,322	△18,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,270	39,533

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△185	△119
投資有価証券の売却及び償還による収入	580	20
関係会社株式の取得による支出	△3,807	△0
関係会社株式の売却による収入	48	—
有形固定資産の取得による支出	△15,565	△12,719
有形固定資産の処分に伴う支出	△806	△956
有形固定資産の売却による収入	2,129	317
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△2,578	△14,039
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△170	△305
定期預金の払戻による収入	—	1,096
定期預金の預入による支出	△14,489	△7,637
その他	97	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,747	△34,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	58,678	△9,362
長期借入れによる収入	18,000	23,710
長期借入金の返済による支出	△26,327	△21,253
社債の発行による収入	19,631	9,843
社債の償還による支出	—	△840
配当金の支払額	△6,779	—
少数株主への配当金の支払額	△8	△9
少数株主からの払込みによる収入	—	13
その他	△68	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,125	2,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,321	4,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,428	11,260
現金及び現金同等物の期首残高	122,431	129,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 123,859	※ 140,959



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、供給体制の再構築のために平成25年7月をもって坂出製油所を閉鎖することを平成24年8月に決定したことを契機として、既存の製油所設備の使用状況について精緻に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、その使用実態をより反映した経済耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が4,990百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は4,393百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	10,059百万円	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	9,817百万円
その他	823	その他	1,119
合計	10,883	合計	10,937

2 財務制限条項

前連結会計年度  
(平成25年3月31日)

借入金のうち、115,115百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	35,300百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年9月30日)

借入金のうち、119,561百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	35,300百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	137,850百万円	147,258百万円
有価証券勘定	—	1,521
計	137,850	148,780
取得から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	—	△22
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,990	△7,798
現金及び現金同等物	123,859	140,959

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,779	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月25日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、資本準備金72,472百万円及び利益準備金7,407百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち72,472百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が72,472百万円減少し、利益剰余金が72,472百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,413,141	5,254	21,635	9,174	—	1,449,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,146	8,016	12,457	24,170	△55,790	—
計	1,424,287	13,271	34,092	33,345	△55,790	1,449,206
セグメント利益又は損失(△)	△37,661	△2,217	24,209	842	△6,833	△21,660

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,833百万円には、セグメント間取引消去△1,177百万円、たな卸資産の調整額△5,559百万円、固定資産の調整額△94百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	1,611,093	6,766	25,585	10,070	—	1,653,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,982	8,157	6,428	23,300	△51,868	—
計	1,625,076	14,923	32,014	33,370	△51,868	1,653,516
セグメント利益又は損失(△)	△10,573	2,582	22,791	2,401	1,175	18,377

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,175百万円には、セグメント間取引消去△39百万円、たな卸資産の調整額2,078百万円、固定資産の調整額△854百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社が保有する製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数については、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、供給体制の再構築のために平成25年7月をもって坂出製油所を閉鎖することを平成24年8月に決定したことを契機として、既存の製油所設備の使用状況について精緻に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、その使用実態をより反映した経済耐用年数に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の石油事業のセグメント損失は4,681百万円減少しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは以下のとおりであります。

通貨関連

前連結会計年度末（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	181,440	△190	△190
	買建 ユーロ	1	△0	△0
	売建 米ドル	22,179	67	67

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当第2四半期連結会計期間末（平成25年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	152,236	△2,123	△2,123
	売建 米ドル	12,464	111	111

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引……………直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△93.35	1.42
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△79,072	1,199
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△79,072	1,199
普通株式の期中平均株式数 (千株)	847,066	847,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

防衛庁（現防衛省）への石油製品納入に係る不当利得返還請求訴訟につきましては、当社は東京地方裁判所から平成23年6月27日に1,915百万円及び年5分の割合による利息の支払いを命じられましたが、この判決に対して、平成23年7月11日に東京高等裁判所に控訴しました。当該控訴審は、当第2四半期連結会計期間中、4回の期日が開かれ、現在審理中であります。

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、当第2四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において1回の期日が開かれ、現在審理中であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 5日

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より製油所の有形固定資産のうち、機械装置、構築物及び油槽の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。